

ビジネス活動計画を実証・策定したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。

	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり1億円 (大規模／高度な製品等を実証する場合は、1.5億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	・外部人材活用費・旅費・機材購入、輸送費・現地活動費・本邦受入活動費・管理費	
期間	1～3年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国	

普及・実証・ビジネス化事業の事例

現地茶葉競争力向上のための蒸製緑茶生産技術普及・実証事業 落合刃物工業株式会社・寺田製作所株式会社・企業組合静岡機械製作所(静岡県)

ケニア国の開発ニーズ

ケニア国の外貨収入の16%を占める茶業界において、

- ①小規模農家の摘採効率が低い
- ②ティーバッグで使用される安価なCTC紅茶への偏り(99%)
- ③輸出相手国の偏り(途上国中心)によって、茶の6割を生産する小規模農家の収入が低迷しており、これらの改善が求められている

普及・実証事業の内容

- 乗用型摘採機の導入と、適切な運用・管理体制の整備を通じて、高品質な茶葉の栽培・収穫体制を構築する
- 荒茶製造ラインおよび仕上げ機の導入と、適切な運用・管理体制の整備を通じて、高品質な緑茶の生産体制を構築する
- 欧州などの先進国市場への蒸製緑茶の普及計画を策定する
- 提案製品販売に係るビジネス展開計画を策定する

提案企業の技術・製品



1.乗用型摘採機(落合刃物工業)
摘採面を安定させて茶葉を刈る



2.荒茶製造ライン(寺田製作所)
高品質で安定した蒸製緑茶を作る



3.仕上げ機(静岡機械製作所)
茶葉の大きさを揃え、異物を取り除く

事業概要

- ・相手国実施機関:
Agriculture and Food Authority
(AFA: 農業・食糧局)
- ・事業期間:
2019年2月～2021年2月
- ・事業サイト:KTDA kangaita工場

ケニア国側に見込まれる成果

- ①小規模農家の摘採効率向上
(高品質な茶葉の収穫)、
- ②CTC紅茶以外の茶品種への多品種化
(高価格な茶の生産)、
- ③欧米など先進国市場への販売チャンネルの拡大を通じて、小規模農家の収入が向上する

日本企業側の成果

現状

- 国内では茶生産の9割以上が機械化されており市場が飽和状態
- 中国・東南アジアにおいては中国メーカーの躍進や輸入機械に対する関税措置などの要因から、販売が伸び悩んでいる

今後

- 茶葉生産量世界第3位でありながら機械化が進んでいないケニアにおいて製品の普及を図り、販売が拡大する

普及・実証・ビジネス化事業の事例



ルワンダ国 次世代型モビリティ(ドローン)を活用した
高付加価値農作物輸出促進のための普及・実証・ビジネス化事業
トヨタ自動車株式会社(愛知県)、楽天株式会社(東京都)



対象国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・ 地方インフラの未整備及び輸送の高コスト
- ・ 安定した質と量を確保した農産物の生産及び情報管理
- ・ 上記2点の影響による農産物輸出拡大の阻害

提案製品・技術

- ・ ドローンを使用した農産物用物流サービス
- ・ 地上走行型ドローンのセンシングで集めた情報に基づいた営農・出荷管理のサポートサービス

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2019年7月～2020年12月
- ・ 対象国・地域:
ルワンダ国キガリ州、ルワマガナ郡、ルリンド郡、フイエ郡、ブゲセラ郡
- ・ 案件概要:
 - 悪路により農場から幹線道路への物流アクセスが困難な農家に対し、ドローンを活用することでアクセスの改善を行い、さらには地上走行型ドローンで収集したデータをもとに営農・出荷管理を支援することで、輸出市場が求める安定した質と量の供給を行い、高付加価値農作物の輸出促進を目指す。



物流用ドローン

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・ 遠隔地の農家から買い取った輸出用高付加価値園芸作物を、ドローンを使って集荷し、輸出業者もしくは直接欧州市場に販売

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・ 従来のインフラ整備では時間もコストも莫大にかかる中、ドローンを活用することにより、短期間で低コストな「次世代のインフラ開発」を促進
- ・ データにもとづいた営農・出荷管理をサポートすることにより、高付加価値農作物の輸出を促進し、農家の収入向上に貢献

A light blue, stylized world map is centered in the background of the slide. The map is composed of many small, irregular shapes that form the continents.

5. その他のJICAの民間企業支援メニュー

草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）

NGO・大学・地方自治体等の経験や技術を生かしたい

地方自治体、地域経済団体、大学及び企業等が有する技術・経験を活用して、途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。



対象者	地方自治体（事業実施に際し、地方自治団体の指定する団体が事業実施団体となることも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限（2017年2月現在）
期間	3年以内
負担経費	・人件費 ・海外活動費 ・国内活動費 ・設備、機材費 等
公示	年1～2回